

## 体育研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
			学内	学外	学内	学外		学内	学外
	1年次	120 - (120)	89 1 (62)	196 17 (178)	89 1 (60)	193 17 (167)	153 9 (145)	60 1 (46)	82 8 (86)
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他	
			企業	教員	公務員				
	119 12 (125)	44 - (27)	20 - (15)	20 - (12)	4 - (-)	- - (-)	11 2 (5)	64 10 (93)	

・( ) は前年度の数値を、 は外国人留学生を内数で示す。

### 1 体育研究科の活動

#### (1) 教育目標

体育研究科の教育目的である高度な職業人の養成を達成するために、体育方法学、コーチ学、健康教育学、スポーツ健康科学の各専攻の教育目標と教育活動に沿って、今日的課題に対応した体育・スポーツ・健康分野に係わる高度職業人の育成を目指した。さらに、新たに東京キャンパスを利用し、社会人を対象として専ら夜間において専門家を育成するための「スポーツ健康システム・マネジメント」専攻の概算要求が認可され、永年の課題の一つが解決された。

#### (2) 教育課程

平成12年度以来の検討課題である既存の体育研究科（筑波キャンパス）を1専攻9コース制に改組する件について、委員会で引き続き検討し、教員会議の承認を得て、平成16年度概算要求事項として提出した。大学法人化及び博士課程研究科の再編成を控えているため、概算要求事項としてよりも他の方策により改組に取り組むのが得策と判断し、平成17年度の改組を目指し関係部局との調整作業を行っている。

#### (3) 教育研究指導・教育方法

高度職業人養成の観点から、学内外における社会現場での実習を通して、既存の教育課程では学べない高度な実践経験と知識・技能を修得することを目的に、本年度から特別実習（インターンシップ：1単位）を開講し、実施した。初年度は、18の企業、団体、教育機関で計30名が履修し、インターンシップ評価委員会の単位認定を受けた。特別実習に対する委員会及び受講生の評価は良好であった。

また、教育研究指導の充実を図るため、新たに18名の研究指導（5名）・授業担当（13名）教員を認定した。

#### (4) 社会との連携

研究科案内、ポスター、ホームページの更新・充実を図った。また、大学法人化の対応に関して、体育系の他の組織と協同で「スポーツ振興基本計画」の一環としてナショナルコーチアカデミーの研修モデルの試行、地域貢献を含む「つくばユナイテッド」構想などを推進した。さらに、トロント大学（カナダ）、クイーンズランド大学（オーストラリア）との大学間交流協定に向けて世話人教員の相互訪問を行い、早期の締結が具体化しつつある。

### 2 教員の教育業績評価の状況

体育研究科担当教員の教育業績評価については、長年の懸案事項となっており、次のような項目設定によってその観点の検討は継続してなされているが、具体的な実施にまでは至っていない。それらは、各専攻の教育研究目的に照らしたカリキュラムとシラバスの対応性、受講学生数および単位認定数、修士論文の指導および研究成果の発表数、体育研究科運営に係わる業務の推進、等である。今後これらを、教員人事における評価対象としても積極的に評価していく方針である。

### 3 自己評価と課題

#### (1) 自己評価

「スポーツ健康システム・マネジメント」専攻の新設、特別実習（インターンシップ）の開講に関しては改革の努力が実現し、高く評価できる。教育課程の見直し（体育研究科の改組）、社会との連携事項についても着実に進展していると判断している。

#### (2) 課題

体育研究科全体としての学生定員は十分に充足されているものの、健康教育学専攻において平成12年以来3年連続して2次募集を行わざるを得なかった状況の改善が急務である。新専攻の開設に伴って、健康教育学専攻の教員が4名配置換えになり、この傾向はより深刻になると予測される。そのためにも体育研究科の改組が急がれる。

学生に関しては、留年生（30.1%）と就職未定・不明者（53.8%）の全体に占める割合が高く、学生委員会、就職委員会、そして個々の指導教員が一体となってこの事態に対応し、解決するための新たな方策が求められている。